



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
コード番号 8742 URL <http://www.kobavashiyoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務部長 (氏名) 渡辺 宏

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3664-3511
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,121	1.4	△242	—	△179	—	171	493.8
26年3月期	3,078	0.8	△506	—	△412	—	28	—

(注) 包括利益 27年3月期 222百万円 (—%) 26年3月期 △177百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.13	—	1.8	△1.2	△7.8
26年3月期	3.05	—	0.3	△2.8	△16.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,678	10,888	60.0	996.77
26年3月期	14,714	10,699	63.0	982.34

(参考) 自己資本 27年3月期 9,413百万円 26年3月期 9,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△330	△126	△49	1,994
26年3月期	88	△310	167	2,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	—	2.50	23	82.0	0.2
27年3月期	—	—	—	—	2.50	23	13.8	0.2
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	10,094,644 株	26年3月期	10,094,644 株
27年3月期	650,246 株	26年3月期	650,196 株
27年3月期	9,444,440 株	26年3月期	9,444,466 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	303	30.4	△186	—	△158	—	213	35.3
26年3月期	233	31.0	△193	—	△148	—	158	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	22.65	—
26年3月期	16.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	8,733		8,139		93.2	861.82		
26年3月期	8,575		7,964		92.9	843.28		

(参考) 自己資本 27年3月期 8,139百万円 26年3月期 7,964百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実行中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示していません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。なお、詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や日銀の追加金融緩和の効果による円安及び株高の進行に加え、年度後半は原油価格の下落も重なり、緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、消費税増税後、個人消費マインドの回復が遅れているのに加え、アジアを中心とした新興国経済の成長鈍化など、海外景気の下振れリスクによる影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

(経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業においては、商品先物取引の市場規模が国内外共に縮小傾向にあるなか、年度前半は国際商品の値動きの停滞や個人投資家のマインドの低下が、売買高の減少に繋がりました。しかし、年度後半にはギリシャのデフォルト危機の再燃がユーロ圏の経済回復基調の足かせとなったため、安全資産として見直された金に資金が流入しました。またOPECの減産見送りや北米のシェールオイル増産が、世界的に原油の供給過剰懸念を広げたため価格は下落し、石油製品の値動きが大きくなり、売買高の増加を牽引しました。売買高は回復基調にあります。年度前半の売買高低迷が尾を引き、国内商品取引所の総売買高は、46,027千枚（前連結会計年度比4.9%減）と微減で推移しました。

生活・環境事業においては、環境意識の高まりや電力コストの増加により太陽光発電機やLED照明の需要は堅調に推移しました。また、スポーツ施設提供業においては、料金システムの改定や施設へのアクセス強化等の好条件が功を奏し、来場者数及び売上高を堅調に推移させることができました。

(業績)

このような事業環境のもと、投資・金融サービス業においては、商品市況が低迷しているなかで、営業体制の強化が顧客数と預り資産の増加に繋がったことから、当社グループの受取手数料は1,478百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。また、自己ディーリング部門は、80百万円の売買益（前連結会計年度は23百万円の売買損）となっております。

生活・環境事業においては、生命保険・損害保険の募集業務に関しましては、ファイナンシャルプランナーとの連携等による顧客層の開拓を進めるなど、引き続き収益の拡大に努め、募集手数料は90百万円（同14.7%増）となりました。これ以外の太陽光発電機・LED照明等の売上高は、太陽光発電機の取扱いが増加したことで282百万円（同310.5%増）となり、映像コンテンツ配信業務の売上高43百万円（同26.7%減）などを加えた、売上高は416百万円（同101.5%増）となっております。

スポーツ施設提供業においては、料金システムの改定や施設へのアクセス強化が功を奏し、ゴルフ場の来場者数が堅調に推移したため、売上高は441百万円（同6.6%増）となっております。

不動産業においては、ビジネスホテル、マンション等の賃貸料収入により賃貸部門は堅調に推移しておりますが、販売部門は不動産価格の高騰により収益性を重視した慎重な売買を行ったことから、売上高が599百万円（同41.9%減）となり、その他の事業を含めた営業収益は3,121百万円（同1.4%増）、営業総利益は2,115百万円（同19.7%増）となっております。

一方、営業費用は2,358百万円（同3.7%増）となり、経常損失179百万円（前連結会計年度は412百万円の経常損失）となりました。また、投資有価証券売却益468百万円などの特別利益501百万円を計上しましたが、固定資産除却損35百万円などの特別損失53百万円を計上したため、当期純利益は171百万円（同493.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は1,559百万円（前連結会計年度比18.4%増）、セグメント損失は58百万円（前連結会計年度は260百万円のセグメント損失）となりました。

b. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業の営業収益は416百万円（前連結会計年度比101.5%増）、セグメント損失66百万円（前連結会計年度は56百万円のセグメント損失）となりました。

c. スポーツ施設提供業

当連結会計年度のスポーツ施設提供業の営業収益は441百万円（前連結会計年度比6.6%増）、セグメント利益26百万円（前連結会計年度比94.2%増）となりました。

d. 不動産業

当連結会計年度の不動産業の営業収益は599百万円(前連結会計年度比41.9%減)、セグメント利益180百万円(前連結会計年度比12.2%増)となりました。

e. その他

当連結会計年度のインターネット広告業などの営業収益は104百万円(前連結会計年度比3.6%減)、セグメント利益19百万円(前連結会計年度は23百万円のセグメント損失)となりました。

(次期の見通し)

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

また、これまでと同様に重要な会社情報の適時開示を速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ964百万円増加し15,678百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少535百万円、委託者先物取引差金の増加503百万円、建物及び構築物の増加351百万円及び投資有価証券の増加303百万円であります。

負債総額は、前期末と比べ774百万円増加し4,790百万円となりました。これは主に、預り証拠金の増加523百万円及び預り証拠金代用有価証券の増加141百万円によるものであります。

純資産額は、当期純利益171百万円の計上及び少数株主持分の増加53百万円により、10,888百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動による支出330百万円(前連結会計年度は88百万円の収入)、投資活動による支出126百万円(前連結会計年度は310百万円の支出)及び財務活動による支出49百万円(前連結会計年度は167百万円の収入)でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,994百万円(前連結会計年度末比506百万円減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、330百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益468百万円及び委託者先物取引差金の増加503百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、126百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出415百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出95百万円の計上等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、49百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出17百万円、配当金の支払額23百万円及び少数株主への配当金の支払額9百万円の計上等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	58.81	65.26	64.96	63.05	60.04
時価ベースの自己資本比率(%)	10.31	11.91	18.20	16.56	20.36
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	2.25	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	132.23	—

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、株主様への安定配当を実施するため、1株当たり普通配当2円50銭の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されることから、現時点におきましては未定とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの営業総利益の大半を占めている投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正(平成17年5月施行)以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高は、市場が活況であった平成16年3月期

(311,670千枚)と比較すると、平成27年3月期(46,027千枚)は85.2%も少ない水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当連結会計年度は、営業損失242百万円(前連結会計年度は営業損失506百万円)、経常損失は179百万円(前連結会計年度は経常損失412百万円)となっております。また投資有価証券売却益などの特別利益501百万円を計上したため当期純利益は171百万円(前連結会計年度比493.8%増)となりましたが、依然として営業損失、経常損失を計上している状況であります。

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引の受取手数料が最大の収入源となっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案やサービスの提供、また運用環境に応じた投資セミナーや様々なツールによる情報提供などを充実させ、顧客数や預り資産の増加へと繋げてまいります。

投資・金融サービス業以外におきましては、生活・環境事業では、保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の拡大により、最大限のシナジー効果を発揮できるよう努めてまいります。また、太陽光発電機・LED照明等の販売につきましては、2020年の東京オリンピックに向け更なる需要が見込める分野と位置付け、M&A等積極的に行い、事業の拡大を図ってまいります。

不動産業では、不動産賃貸につきましては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保してまいります。また不動産売買においては、更なる安定した収益の獲得を目的とした賃貸物件等を取得していくことに加え、積極的に不動産売買を行い、短期的な収益の獲得案件にバランス良く投資してまいります。

スポーツ施設提供業では、当社所有のゴルフ場(ゴールデンクロスカントリークラブ)の来場者を増やすため、積極的な広報・営業活動や利用者満足度の向上に繋がるサービスの提供を図ってまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既に行っている施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資・金融サービス業（商品先物取引）、生活・環境事業（生命保険、損害保険の募集、太陽光発電機・LED照明等の販売事業、映像コンテンツ配信業務、広告用電設資材卸売業）、スポーツ施設提供業（ゴルフ場関連事業）、不動産業（不動産賃貸業、宅地建物取引業）、その他（インターネット広告業、コンピュータハードウェア・ソフトウェアの販売）を事業領域としております。各事業部門ともお客様の視線に立った公正・公平で誠実な経営を心がけてまいります。また、社会の責任ある一員として、順法精神と倫理観を大切にし、価値ある商品・サービスを提供することにより、すべてのステークホルダーの皆様とともに、豊かな社会の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、営業総利益の大半を投資・金融サービス業が占めていることから、商品、株式、為替マーケット等の相場動向の影響を大きく受ける傾向があります。このような不確定要因が混在している業種の特異性から特定の経営指標を定めることが困難であります。当社グループといたしましては、事業環境の低迷によって平成19年3月期から続いている営業利益での赤字から脱却し、黒字転換を早期実現するために、経営資源の適切な配分・リスク管理の徹底に努めながら、安定した経営体制の確立に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、不採算事業で将来性が見込めない部門からの撤退を進め、グループ経営資源の最適な配分を図り、事業再編・組織再編やM&Aなど機動的な再編を行い、安定した収益の確保に向けて、積極的な経営戦略に取り組んでまいります。

また、当社グループの営業総利益の大半を占める商品先物取引部門は、商品市場規模の縮小傾向が続くなか、平成27年6月1日施行の法改正により不招請勧誘が規制緩和されることから、市場の回復や発展に寄与するように努め、更なる法令順守に心がけ、高品質な情報サービスの提供に力を注いでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが置かれている経営環境は、厳しい環境が続いていることから、経営資源の最適な配分を図るために、グループ事業の選択・再構築を推し進めております。このような状況のもと、対処すべき課題は、次のとおりであります。

《投資・金融サービス業》

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引の受取手数料が最大の収入源となっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案やサービスの提供、また運用環境に応じた投資セミナーや様々なツールによる情報提供などを充実させ、顧客数や預り資産の増加へと繋げてまいります。

《生活・環境事業》

保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の拡大により、最大限のシナジー効果を発揮できるよう努めてまいります。また、太陽光発電機・LED照明等の販売につきましては、2020年の東京オリンピックに向け更なる需要が見込める分野と位置付け、M&A等積極的に行い、事業の拡大を図ってまいります。

《不動産業》

不動産賃貸につきましては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保してまいります。また不動産売買においては、更なる安定した収益の獲得を目的とした賃貸物件等を取得していくことに加え、積極的に売買を行い、短期的な収益の獲得案件にもバランス良く投資してまいります。

《スポーツ施設提供業》

当社所有のゴルフ場（ゴールドクロスカントリークラブ）の来場者を増やすため、積極的な広報・営業活動や利用者満足度の向上に繋がるサービスの提供を図ってまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,976,740	3,441,253
委託者未収金	7,192	46,920
売掛金	82,647	266,557
有価証券	446,254	229,916
商品及び製品	22,050	396,314
原材料及び貯蔵品	6,075	9,511
保管有価証券	232,925	374,785
差入保証金	2,196,974	2,242,554
委託者先物取引差金	575,691	1,079,348
預託金	10,000	12,000
繰延税金資産	1,282	1,961
その他	104,361	122,063
貸倒引当金	△3,876	△25,362
流動資産合計	7,658,321	8,197,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,648,790	3,110,268
減価償却累計額	△655,087	△765,148
建物及び構築物(純額)	1,993,703	2,345,120
土地	2,080,538	2,018,815
その他	686,290	601,300
減価償却累計額	△334,379	△388,734
その他(純額)	351,911	212,565
有形固定資産合計	4,426,152	4,576,501
無形固定資産		
その他	146,936	125,568
無形固定資産合計	146,936	125,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940,286	2,244,186
繰延税金資産	281	327
その他	573,518	557,277
貸倒引当金	△30,695	△22,807
投資その他の資産合計	2,483,390	2,778,983
固定資産合計	7,056,480	7,481,052
資産合計	14,714,801	15,678,875

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,584	63,985
短期借入金	—	20,200
1年内返済予定の長期借入金	17,000	20,400
未払法人税等	14,161	37,175
預り証拠金	2,743,824	3,266,934
預り証拠金代用有価証券	232,925	374,785
その他	186,312	237,641
流動負債合計	3,214,808	4,021,122
固定負債		
長期借入金	183,000	163,913
繰延税金負債	188,223	156,700
退職給付に係る負債	155,221	180,978
長期未払金	47,391	52,335
商品取引事故引当金	3,346	—
その他	174,094	164,251
固定負債合計	751,277	718,178
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	49,691	50,912
特別法上の準備金合計	49,691	50,912
負債合計	4,015,777	4,790,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	6,528,619	6,676,214
自己株式	△454,360	△454,376
株主資本合計	8,962,704	9,110,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,910	303,624
その他の包括利益累計額合計	314,910	303,624
少数株主持分	1,421,409	1,474,752
純資産合計	10,699,024	10,888,661
負債純資産合計	14,714,801	15,678,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受取手数料	1,418,854	1,568,753
売買損益	△23,764	80,251
売上高	1,682,018	1,470,888
その他の営業収益	1,268	1,724
営業収益合計	3,078,376	3,121,617
売上原価	1,310,665	1,005,820
営業総利益	1,767,710	2,115,797
営業費用		
取引所関係費	43,024	52,364
人件費	1,421,728	1,469,775
調査費	44,736	47,909
通信費	52,010	50,270
広告宣伝費	48,578	52,782
車両費	19,507	18,071
地代家賃	64,474	71,152
電算機費	119,453	120,688
減価償却費	64,456	61,475
貸倒引当金繰入額	2,032	20,905
その他	393,874	392,711
営業費用合計	2,273,878	2,358,105
営業損失(△)	△506,167	△242,308
営業外収益		
受取利息	12,712	17,354
受取配当金	65,214	39,402
貸倒引当金戻入額	915	976
商品取引事故引当金戻入額	—	3,346
その他	17,294	7,434
営業外収益合計	96,137	68,514
営業外費用		
支払利息	670	3,499
貸倒損失	360	420
その他	1,535	1,388
営業外費用合計	2,566	5,308
経常損失(△)	△412,596	△179,101

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,750	1,282
投資有価証券売却益	496,395	468,476
投資有価証券清算分配金	39,498	—
負ののれん発生益	—	18,089
その他	6	13,920
特別利益合計	538,650	501,769
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	800	1,221
固定資産除売却損	56,961	35,083
投資有価証券売却損	986	—
データ移行費等	—	12,530
その他	—	4,763
特別損失合計	58,748	53,597
税金等調整前当期純利益	67,305	269,069
法人税、住民税及び事業税	14,740	39,911
法人税等調整額	△254	△724
法人税等合計	14,485	39,186
少数株主損益調整前当期純利益	52,819	229,882
少数株主利益	23,985	58,676
当期純利益	28,834	171,205

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	52,819	229,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230,685	△7,404
その他の包括利益合計	△230,685	△7,404
包括利益	△177,865	222,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△171,177	159,920
少数株主に係る包括利益	△6,688	62,558

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	888,445	6,523,396	△454,348	8,957,493
当期変動額					
剰余金の配当			△23,611		△23,611
当期純利益			28,834		28,834
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,223	△12	5,210
当期末残高	2,000,000	888,445	6,528,619	△454,360	8,962,704

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	514,922	514,922	1,437,330	10,909,746
当期変動額				
剰余金の配当				△23,611
当期純利益				28,834
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200,011	△200,011	△15,921	△215,933
当期変動額合計	△200,011	△200,011	△15,921	△210,722
当期末残高	314,910	314,910	1,421,409	10,699,024

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	888,445	6,528,619	△454,360	8,962,704
当期変動額					
剰余金の配当			△23,611		△23,611
当期純利益			171,205		171,205
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,594	△15	147,578
当期末残高	2,000,000	888,445	6,676,214	△454,376	9,110,283

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	314,910	314,910	1,421,409	10,699,024
当期変動額				
剰余金の配当				△23,611
当期純利益				171,205
自己株式の取得				△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,285	△11,285	53,343	42,057
当期変動額合計	△11,285	△11,285	53,343	189,636
当期末残高	303,624	303,624	1,474,752	10,888,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,305	269,069
減価償却費	64,456	61,475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	886	12,650
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△139,541	—
商品取引事故引当金の増減額(△は減少)	3,346	△3,346
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	800	1,221
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△923	△800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	155,221	25,757
受取利息及び受取配当金	△77,927	△56,756
支払利息	670	3,499
固定資産除売却損益(△は益)	54,211	33,800
投資有価証券売却損益(△は益)	△495,409	△468,476
投資有価証券清算分配金	△39,498	—
負ののれん発生益	—	△18,089
委託者未収金の増減額(△は増加)	3,301	△32,069
差入保証金の増減額(△は増加)	△251,832	△45,580
委託者先物取引差金の増減額(△は増加)	64,418	△503,656
預託金の増減額(△は増加)	△1,000	△2,000
金銭の信託の増減額(△は増加)	100,000	—
預り証拠金の増減額(△は減少)	178,278	523,110
その他	345,223	△171,481
小計	31,989	△371,674
利息及び配当金の受取額	79,846	57,709
利息の支払額	△670	△3,499
法人税等の支払額	△29,539	△20,466
法人税等の還付額	7,095	7,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,721	△330,208

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△130,000
定期預金の払戻による収入	500,000	180,000
有価証券の取得による支出	△50,000	△10,000
有価証券の売却による収入	—	145,624
有価証券の償還による収入	—	180,000
有形固定資産の取得による支出	△526,607	△415,485
有形固定資産の売却による収入	42,703	1,111
無形固定資産の取得による支出	△4,086	△28,691
投資有価証券の取得による支出	△1,483,504	△1,162,706
投資有価証券の売却による収入	1,286,767	1,191,745
投資有価証券の清算分配による収入	57,648	—
貸付による支出	△1,870	—
貸付の回収による収入	1,648	4,872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△95,476
敷金及び保証金の差入による支出	△32,457	△33,459
敷金及び保証金の回収による収入	2,872	52,552
その他	△3,670	△6,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,556	△126,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△17,000
自己株式の取得による支出	△12	△15
子会社の自己株式の取得による支出	△12	—
配当金の支払額	△23,611	△23,611
少数株主への配当金の支払額	△9,214	△9,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,149	△49,841
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,685	△506,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,505,035	2,450,350
現金及び現金同等物の期末残高	2,450,350	1,994,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当該変更による影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、商品先物取引業、生命保険、損害保険の募集、LED照明等の販売、ゴルフ場関連事業、不動産業などの複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」及び「不動産業」の4つを報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は商品先物取引の受託業務及び自己売買業務を行っております。「生活・環境事業」は生命保険、損害保険の募集、太陽光発電機・LED照明等の販売、映像コンテンツの配信業務、広告用電設資材卸売等を行っております。「スポーツ施設提供業」はゴルフ場関連事業を行っております。「不動産業」は不動産賃貸業、宅地建物取引業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,316,999	206,919	414,070	1,031,908	2,969,898	108,478	3,078,376	—	3,078,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	321	17	73,910	74,249	5,092	79,341	△79,341	—
計	1,316,999	207,241	414,087	1,105,818	3,044,147	113,570	3,157,718	△79,341	3,078,376
セグメント利益又は 損失(△)	△260,767	△56,293	13,715	161,058	△142,287	△23,234	△165,521	△340,645	△506,167
セグメント資産	7,616,333	314,767	949,097	5,900,639	14,780,839	19,999	14,800,838	△86,036	14,714,801
その他の項目									
減価償却費	30,172	2,756	13,326	6,270	52,526	403	52,930	11,526	64,456
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,642	—	24,314	497,737	530,694	—	530,694	—	530,694

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△340,645千円には、セグメント間取引消去12,815千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353,460千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△86,036千円には、セグメント間債権の相殺消去△158,382千円、各報告セグメントに配分していない全社資産72,345千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額11,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,559,149	416,958	441,212	599,674	3,016,995	104,622	3,121,617	—	3,121,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	427	15	72,900	73,342	3,000	76,342	△76,342	—
計	1,559,149	417,385	441,228	672,574	3,090,338	107,622	3,197,960	△76,342	3,121,617
セグメント利益又は 損失(△)	△58,279	△66,749	26,641	180,740	82,352	19,118	101,471	△343,779	△242,308
セグメント資産	7,764,216	651,498	997,716	6,307,409	15,720,841	46,271	15,767,112	△88,237	15,678,875
その他の項目									
減価償却費	26,290	2,390	15,114	6,758	50,553	—	50,553	10,921	61,475
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30,572	54,746	56,126	302,731	444,176	—	444,176	—	444,176

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△343,779千円には、セグメント間取引消去11,953千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△355,733千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△88,237千円には、セグメント間債権の相殺消去△156,595千円、各報告セグメントに配分していない全社資産68,357千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額10,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,316,999	206,919	414,070	1,031,908	108,478	3,078,376

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,559,149	416,958	441,212	599,674	104,622	3,121,617

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、生活・環境事業において18,089千円の負ののれん発生益を計上しております。これは当社が、平成27年2月27日に株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の全株式を取得し子会社化したことに際し、両社の時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	982.34円	996.77円
1株当たり当期純利益金額	3.05円	18.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	28,834	171,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	28,834	171,205
期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 渡辺 宏(現 執行役員業務部長)

取締役 石川 重明(現 弁護士)

(注) 石川 重明は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

常務取締役 宮崎 誠二(顧問 就任予定)

③ 就任予定日

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。